

民医連厚生事業協

# 共済だより

2022年  
8月  
第172号

発行所●全日本民医連厚生事業協同組合

〒113-0034 東京都文京区湯島2-4-4  
平和と労働センター6F  
TEL03-5842-5650 FAX03-5842-5652  
E-メール:k-tayori@min-iren.gr.jp  
(共済だより用)  
kyousai@min-iren.gr.jp  
(厚生事業協宛)  
ホームページ:https://min-jigyo.or.jp



いわさきちひろ「かにを持つ少年」(1969年) (14ページに作品のコメントと美術館のご案内をしています)

## 主な記事

- 2022年度通常総代会開催 ~人々のつながりと連帯がたいせつにされる社会を創るために~
- 伝えていきたい私の民医連<sup>144</sup> 大阪・大井 通正(下)
- いま、なぜ憲法改悪なのか パートII<sup>103</sup> 若手弁護士の会
- 縮図からみる世界<sup>51</sup> 市民社会の分断は致命的なほどに加速されていく/齋藤 貴男
- 各地の共済企画 尾張健友会 こんな時こそ共済会
- 私の趣味・こだわり紹介<sup>23</sup> ペンネーム 超バリバリシャキシャキ無限キャベツの千切り/長野・こいわいん
- 私の趣味・こだわり紹介<sup>24</sup> 歩くことと自分の内面を再発見することもできる/沖縄・赤嶺 駿

2022年度  
スポーツ文化企画  
のお知らせ

<https://www.min-jigyo.or.jp>



携帯電話でご応募の方はこちらからどうぞ  
応募先のメールアドレスが読みとれます



## 1. 改憲政党的の議席増(改憲の現実味)

参議院議員選挙(7月10日)では、自公政権が議席を増やし、また改憲に積極的な日本維新の会も議席を伸ばす結果となりました。この数年間で、憲法改正が強引に進められてしまう可能性が現実味を帯びたといえます。

自民党の茂木幹事長は、選挙後の改憲に向けた取り組みのスピード感などを問われた際、「例えば1年以内、2年以内にやろうということも含めて、主要政党間でスケジュール感を共有することが重要ではないか」とテレビ番組で発言しました。

また(先制攻撃であり9条にも国際法にも違反する)敵基地攻撃能力の保有にも積極的です。日本維新の会も、自衛隊の明記や、緊急事態条項などの改憲案を掲げている上に、核兵器禁止条約への参加を否定したり、「核共有」などという極めて好戦的で国際社会に逆行した主張を掲げ、自民党とほぼ同調しています。

## 2. 選挙を報じないマスメディア

主要マスメディアが選挙期間中に選挙・政治をていねいに報じなかったことは極めて残念です。

憲法改正の命運がかかる選挙だという事実のもとより、選挙についての情報そのものがなかなか報じられないという異常な状況下で、社会全

### シリーズ

# いま、なぜ憲法改悪なのか **パートII**

## 103 改憲の現実味。 行方は私たちの「不断の努力」次第。



「明日の自由を守る若手弁護士の会」共同代表  
公式ブログ <https://www.asuno-jiyuu.com/>

黒澤いつき



体の選挙そのものへの関心がなかなか高まりませんでした。かろうじて各政党の主な公約、主な候補者の顔ぶれなどが報じられる程度だったところに、安倍元首相が銃撃される事件が起こり、選挙の最終盤でテレビから選挙は「消え」ました。これでは普段政治に関心のない有権者が選挙への関心を高められないのもあたりまえでしょう。

マスメディアは国民の「知る権利」にこたえるべく政治を監視して批判的に報じる使命を負います。そのマスメディアが政治を報じなければ、市民は政治の監視そのものができにくくなり、民主主義は大きく後退してしまいます。

マスメディアが選挙(政治)報道を避けるようになった大きなきっかけがあります。

2014年11月、安倍政権下で、自民党が主要な各テレビ局に選挙報道の内容の「中立性」について細かく求める文書を送りました。「選挙時期における報道の公平中立ならびに公正の確保についてのお願ひ」という表題の文書には、「テーマについて特定の立場から特定政党出演者への意見の集中がないよう」「街頭インタビュー、資料映像等で一方的な意見に偏る、あるいは特定の政治的立場が強調されることのないよう」など、

報道番組の具体的な編集・表現にまで立ち入る細かい要請が書かれていました。これ自体が報道の自由への恫喝あるいは民主主義への「挑戦」であり、結果、萎縮したマスメディアは、選挙報道を避けるようになりました。

## 3. 一人でも多くの人に憲法の知識を!

とはいえ、すべて与党のせい、すべてマスメディアのせい、と批判していればいいわけではありません。人権感覚の無い議員に投票して当選させたのも、選挙も政治も報じないテレビを見続けているのも、視聴者であり主権者であり有権者である私たち市民です。

憲法の理念を共有する議席が減ったことは大きなダメージです。これから前めりに進められるであろう自衛隊明記や、緊急事態条項の創設などの改憲案が、それぞれどのような危険をはらみ、私たち市民の生活をむしばむか、市民一人ひとりが十分に正確な知識を得ることがなによりも重要です。どんな努力なら続けていくことができるのか、一人ひとりが問われています。「不断の努力」で憲法カフェや学習会を広げると同時に、マスメディアには今度こそしっかりクローズアップして大々的に報じるよう厳しく求めていきたいと思います。



## 縮図からみる世界【51】

齋藤 貴男



## 市民社会の分断は致命的なほどに加速されていく

かつてない偶像化と神格化が一気に進められていくのではないか。さる7月8日、翌々日に参院選を控えて応援演説をしていた奈良市内で銃撃され、死亡した安倍晋三元首相のことである。

許されざる蛮行であることは論を俟たない。事件発生直後に逮捕された容疑者は、安倍氏との繋がりが深いとされる宗教団体のために家庭が破壊された恨みを供述。だからといって殺人が免責されるはずもないけれど、事実とすれば惨劇の全容解明を目指す限り、第一に追及されなければならない一大テーマだろう。

問題はマスメディアの姿勢と世論の動きだ。当該団体の統一教会（世界平和統一家庭連合）の田中富広会長は、参院選の翌11日に開いた記者会見で、容疑者の母親が信者である事実を公表した。安倍氏については会員でも顧問でもなかったとしつつ、友好団体の行事にメッセージを費うなど、「活動に賛意を示してくれていた」と認めもしている。

安倍氏と統一教会の蜜月は、かねて政界やマスコミ界で取り沙汰されてきた。祖父の岸信介時代の日米韓関係に遡るといのが定説で、それだけに容易に近づける領域ではないようだ。

とすればメディアの多数派は今後、取材が困

難で、しかも一般の関心をどこまで喚起できるか不透明なテーマより、手っ取り早く視聴率や部数を稼げそうな方向に向かっていく可能性なしとしない。すなわち、故人を徹底的に美化し、その人生を感動的に仕立て上げては、後の世代にバトンが託されていくなどといった、ありがちな「物語」作りである。

そのことは政府もすでに織り込み済みのようだ。岸田文雄首相は参院選での与党圧勝を受けた記者会見で、「安倍氏の思いを受け継いで、できる限り早く改憲発議に至る取り組みを進める」と強調。14日の記者会見では、今秋にも氏の国葬を執り行うことまで表明した。具体的な法的根拠は存在しない。にもかかわらず、国の儀式は内閣府の所掌事務だとする内閣府設置法があるから閣議決定だけで問題ないとの立場だ。国葬が実現の運びとなれば、生前の安倍氏の批判が絶えなかった政策や言動のすべての、国家による賛美を意味しかねないのではないか。市民社会の分断は致命的なほどに加速されていく。ウクライナ戦争で声高に叫ばれるようになった「権威主義ないし専制主義vs民主主義」の、日本がそれこそ前者の側に近づいている現実をあらわにするだけではないのだろうか。

## 齋藤 貴男（さいとう たかお）

1958年東京生まれ。早稲田大学商学部卒。英国パーミンガム大学大学院修了。主な著書に『機会不平等』『国民のしつけ方』『戦争経済大国』『驕る権力、煽るメディア』『決定版 消費税のカラクリ』『いちばんたいせつなもの』など。

